

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業評価・外部評価結果について

1. 外部評価の目的

市で実施した内部評価の妥当性を、専門的な見地や市民の目線から検証することで、客観性を確保するとともに、必要に応じて総合戦略の見直しや次年度の取組み内容への反映を行う。

2. 評価対象及び実施方法

令和5年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業「デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業」及び「地域活性・交流ハブ拠点化推進事業」について、市で実施した内部評価に対し、河内長野市行財政評価委員会において外部評価を行った。

3. 評価方法

市内部で行った評価資料に基づき、事業の目標及び数値目標（KPI）を達成するために評価年度に実施した要素事業が効果的であったかとの観点で検証を行い、「**妥当**」、「**概ね妥当**」、「**要検討**」のいずれかに分類する。

4. 評価結果

別紙「令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価・外部評価結果」のとおり

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業評価・外部評価結果

■事業の概要

事業名称	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業
事業の目標	河内長野市では、人口減少・少子高齢化が急激に進む開発団地の解決に向けて、「地域住民が住み慣れた場所で多世代と交流しながら、生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくり」をコンセプトに南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業を推進してきた。 この事業において、南花台地域では、まちのスーパーマーケット内に地域活動拠点を整備することで、いつでも、だれでも気軽に訪れられる場所を作り、そこで市民と行政が気軽に意見交換をすることにより、血の通った交流が生まれ、真の地域課題を共有し、協働によりそれを解決するという取り組みを進めてきた。 その結果として、まちの困りごとを地域住民主体で解決する生活支援の取り組みやボランティアによる子育て支援など、多様な地域活動が創出され、それらの連携により地域活動拠点の継続的な運営が実施できている。 今後は、この様な地域単位での活動を大きく横展開し、地域の特性にあわせた協働のまちづくりを推進していくことで、河内長野市全体のまちづくりの活性化を目指していく時期になっている。 他方、全国的な潮流に視点を移すと、コロナ禍によるオンライン会議等テレワークの拡がりやメタバースを通じたイベントなど、オンライン上でのコミュニケーションが急速な広がりを見せ、時間的・空間的制約から解放された様々なコミュニティが生まれる素地がある。 この様な状況を踏まえ、オンラインコミュニティの活用により、地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまち」を目指すとともに、市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれるまち」をめざす。
全体の概要	若い世代を含む現役世代の地域コミュニティへの参画率を上げるため、仕事との両立や、現在の地域コミュニティの大部分を占める高齢者との生活環境の差に左右されない、オンライン上でのコミュニティ創出やコミュニケーションシステムの運用を実施。あわせて、既存のコミュニティの担い手の主力である高齢者にも、同様にデジタル技術を活用したコミュニティに参画してもらうため、デジタルデバイド解消をめざすとともに、本市の魅力を市民及び関係人口とともに感じ、その魅力を明確化し、市のイメージ転換を図りながらシビックプライドを醸成し、「市民が誇れるまち」へと誘導することで、主体的なコミュニティへの参画意識の向上を図る。
要素事業	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業
令和5年度 実施事業内容	・地域活動拠点におけるコミュニティ連携支援 ・オンラインコミュニケーションプラットフォームの運用およびコーディネート ・メタバース上における河内長野市独自のオンライン空間の整備 ・インナーブランディング研修の実施 ・ブランド理念の6要素抽出 ・河内長野メタバース空間の整備

■市評価結果

評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	地域活動拠点である「コノミヤテラス」「イズミヤゆいテラス」での事業推進において、オンラインコミュニケーションプラットフォームやLINEのオープンチャットを活用して、新たな担い手の確保や連絡調整の利便性向上を図ることができた。 また、市が実施するワークショップ等においてオンラインコミュニケーションプラットフォームを活用してアンケートや意見集約を行い、ワークショップの時間中に即時に意見集約ができる環境を整え、ワークショップの双方向性を向上することができた。 メタバース空間については、70周年記念式典メタバース会場を市民向けメタバース空間として公開し、延べ1万人以上の視聴があるなど、時間・空間的な制約を排した効果的な式典を実施することができ、河内長野市のブランディングに寄与することができた。

※1：評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」
大阪府下有数の桃の産地である本市において、地元桃のブランド化を確立し、販路拡大等に繋げるとともに、

■委員会評価

評価区分(※2)	意見・コメント
①妥当	・デジタル技術を活用して、より若い世代の方々が市民公益活動に参加されるように尽力していることから、評価は妥当であると考え。 ・今までデジタルを使ってこなかった人にとっては、使うきっかけとなる現実の世界との接点が重要で、デジタルと現実の両輪で進めていくことが必要。 ・30代の方が活動に入っているのはすごい。特定の一人の方が突っ走るなどが無いように、気を付けて進めてほしい。 ・南花台を一つのモデルとして、それをどのように一般化するかが重要。
市評価結果(各要素事業)	
①妥当 4	
②概ね妥当 0	
③要検討 0	

※2：取組事業が事業の目標・KPI達成するために、「①妥当である」、「②概ね妥当である」、「③検討を要する」

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業評価・外部評価結果

■事業の概要

事業名称	地域活性・交流ハブ拠点化推進事業
事業の目標	大阪南東部に位置する河内長野市は、都市部に近いにも関わらず、豊かな自然に囲まれ、多くの緑やきれいな水に恵まれた地域である。「ちかくて、ふかい奥河内」をキャッチフレーズに推進してきたイメージ戦略が一定の広がりを見せ、近年の観光入込客数の増加につながっている。 また、「中世に出逢えるまち～千年にわたり護られてきた中世文化遺産の宝庫～」、「女性とともに今に息づく女人高野～時を超え、時に合わせて見守り続ける癒しの聖地～」と「葛城修験一里人とともに守り伝える修験道はじまりの地～」の3つの「日本遺産」に認定され、本市の認知度が向上している。 さらに、コロナ禍の影響により、人々の働き方や居住地選択に変化が生じており、大阪市中心部から電車で30分程度の距離でありながら、豊かな自然を有する本市への関心が高まっている。 本市の観光ハブ拠点として位置付けている道の駅「奥河内くろまろの郷」の周辺エリアには、J A大阪南農産物直売所「あすかてくるで」、林業総合センター「木根館」、府立花の文化園が併設され、エリア全体で観光誘客に取り組んでいる。 これらのことから、本市最大の集客エリアである道の駅「奥河内くろまろの郷」を中核として、観光客・交流人口の増加を地域内産業の活性化に結びつけ、商業や地域資源である農業・林業の振興をめざす。また、本市が持つ豊かな自然、歴史・文化などまちの魅力を発掘・創出し、市民のまちへの愛着や誇りを育むとともに、市への良好なイメージの定着を進め、新規移住者の受け入れ体制の整備等を推進することにより、交流人口の拡大を定住人口の増加につなげ、にぎわいや活力に満ちたまちの創造をめざす。
全体の概要	・農業、林業において、地域資源を活かしたブランド化を確立し、販路拡大につなげるとともに、磨きあげた資源を有機的に結び付け、さらなる市内循環を生み出すことで、地域内経済の活性化及び雇用の創出につなげる。 ・子育て世代が住みよいまちとするために、本市最大の集客施設である道の駅の「子育て応援」機能強化を行い、子育て世代に対応した地域活性・交流拠点整備を進める。（令和4・5年度事業）また、子育て世代を中心とした定住人口の確保を目的に、本市の良好なイメージの拡大を図るため、観光客（訪日外国人を含む）に直接届く観光プロモーションに取り組む。さらに、ポストコロナ期においても、子育て世代を中心とした市民や観光客が安心して周遊し消費を高めることができるよう、観光MaaSを活用した事業を実施する。（令和5年度事業） ・これらの取り組みを、広く市民にも発信し、市民の地域資源への理解向上を図ることにより、市への愛着や誇りを育み、定住促進につなげる。
要素事業①	観光MaaS推進事業
令和5年度実施事業内容	(1) MaaSアプリの普及促進 ・PRバスマップの作成 ・河内長野市おでかけキャンペーン実施に伴うシステム改修及びスマートフォン教室の開催 (2) MaaSアプリを活用した観光周遊促進 ・観光ガイドブックの作成 本市の観光資源の紹介と併せてモックルMaaSの活用を促すガイドブックを作成し、周遊促進を図った。
要素事業②	観光誘客促進事業
令和5年度実施事業内容	(1) 日本遺産等のPR事業 ・「大阪・お城フェス2023」「ツーリズムEXPOジャパン2023」への出展 日本遺産や看板商品等を活用したイベント出展により、本市の観光PRを実施し、交流人口の拡大を図った。 (2) 鉄道事業者等と連携した広告掲載 ・南海沿線情報誌「Natts」への広告掲載 「Natts」7月号へ広告を掲載し、日本遺産デジタルスタンプラリーやお城フェス等の出展事業のPRを実施した。
要素事業③	木のある暮らし推進事業
令和5年度実施事業内容	・おおさか河内材活用事業補助金 地元木材である「おおさか河内材」のブランド化を確立し、林産品の利用促進につなげることで、地域資源である林業の活性化を図り、雇用の創出につなげる。 補助対象には、民間事業者等によるおおさか河内材を活用した建物の新築や改修のうち、おおさか河内材が活用された建物とし、補助をしたそものはモデル事例としてその魅力を市内外に広く発信していく。 補助とPRを併せて行うことで、戦略的におおさか河内材の魅力を発信し、利用拡大につなげていく。 補助金額：おおさか河内材使用量（㎡）×60千円～100千円（使用量による）

要素事業④	産地ブランド力向上事業
令和5年度 実施事業内容	・改植・新植に係る苗木購入補助金 大阪府下有数の桃の産地である本市において、地元桃のブランド化を確立し、販路拡大等に繋げるとともに、道の駅において桃を活用した加工品の製造販売につなげるよう、市として戦略的に優良品種への改植・新植に対する支援を行う。 自立に向けては、J A、地元桃組合、道の駅、加工事業者等と連携を深め、桃の供給体制の強化や加工品製造販売等を通じ、補助金なくともブランド産品としての販路獲得を促す取り組みを進める。
要素事業⑤	道の駅「子育て応援」機能強化事業
令和5年度 実施事業内容	・道の駅奥河内くろまろの郷駐車場屋根整備工事 施設の機能強化・充実により子育て世代をはじめとした道の駅利用者の利便性の向上を図るため、優先駐車スペースとトイレ、ビジターセンターまでの通路への屋根設置工事に着手した

■市評価結果(各要素事業別)

要素事業①	観光MaaS推進事業
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	<MaaSアプリの普及促進> ・「モックルM a a S」の利用促進のために、P R広告を掲載したバスマップを作成し、市内公共施設に配架を行った。また、交通事業者と協力し、デジタルチケットを割引価格（通常価格：大人500円・小人250円をともに200円）で販売するキャンペーン（河内長野おでかけキャンペーン）を令和6年1月～3月までの期間限定で実施した。また、本キャンペーンの実施に合わせて、高齢者向けのスマートフォン教室を開催し、スマートフォンが苦手な高齢者に対しても利用しやすい体制を整備した。キャンペーン期間中の利用実績は、3か月間で1112件であり、令和5年度末時点での利用実績の48%を占める実績となった。 <MaaSアプリを活用した観光周遊促進> ・ガイドブックについては、観光案内所、道の駅などの施設に配架するほか、イベントでも広く配布し、市内への誘客を図っている。A4・16ページの誌面構成で、3つの日本遺産をはじめ、飲食店やお土産の情報なども掲載されており、周遊・滞在型観光を促す内容となっている。
要素事業②	観光誘客促進事業
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	・「大阪・お城フェス2023」では、パネル展示や物販、甲冑試着体験、御城印配布を通じて、本市日本遺産の構成文化財である国史跡・烏帽子形城跡や、同城跡・高野街道を巡るデジタルスタンプラリーのPRを実施。また、「ツーリズムEXPOジャパン2023」では、事業者に対して市内でのツアー造成に向けた商談を行うとともに、パンフレット配布やPR動画放映、物販、ミニ杉玉づくりのワークショップを通じて、本市の観光PRを実施し、それぞれ市内への誘客につながったと考えている。 ・「Natts」への広告掲載により、広く日本遺産の普及啓発を図るとともに、関連イベントの記事と併せて掲載することで、日本遺産の認知度向上とイベント集客の相乗効果が得られたと考えている。
要素事業③	木のある暮らし推進事業
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	・「おおさか河内材」の活用支援を行ったことで、9.5㎡の地域材の使用事例が実績となった。使用量は減少しているが、商工会会報誌に当該補助金制度リーフレットを織り込むことで関心を高められたが、他補助金を利用するために申請を断念した事例もあった。 ・おおさか河内材の木材供給量は令和4年度と比較して減少しているが、このうち河内長野市産材は令和4年度供給量424㎡に対して令和5年度供給量1,117㎡と増加している。 ・木材の搬出に係る支援と併せて行うことにより、効果的に林業振興を図ることができた。
要素事業④	産地ブランド力向上事業
評価区分(※1)	評価内容
②相当程度効果があった	・本事業の実施により、地元桃のさらなるブランド化、販路拡大等に繋げるとともに、生産量の確保と産地の競争力の向上を図ることができた。 ・本事業の実施により、優良品種への改植・新植を促進し、直売所における品揃えの向上と、消費者ニーズに即した農産物の提供につながることが期待される。 ・特定外来生物クビアカツヤカミキリに対する被害が顕著に増加傾向であり、その対策としても効果があった。

要素事業⑤	道の駅「子育て応援」機能強化事業
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	・施設の機能強化により、子育て世代をはじめとした道の駅利用者の利便性や快適性の向上を図ることができたと考えている。

※1：評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

■委員会評価

評価区分(※2)	意見・コメント
①妥当	・河内材について、担い手不足がネックであれば、他地域との連携を強めても良いのでは。 ・評価について、全体としては妥当だと考える。 ・様々な観光に関する取組を行っていることを評価する。 ・評価は妥当で良いと考える。
評価内訳	
①妥当 4	
②概ね妥当 0	
③要検討 0	

※2：取組事業が事業の目標・KPI達成するために、「①妥当である」、「②概ね妥当である」、「③検討を要する」